営業の概況

2020年度連結決算の概況

(1) 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業を中心に、クレジットカード事業、リース事業及び信用保証事業等の金融サービスに係る事業を行っております。

〔銀行業務〕

当行は、本店及び支店の合計58か店において、預金、貸出、有価証券投資、内国為替、外国為替、証券投資信託及び保険商品等の窓口販売業務等を行い、地域に根ざした営業を展開しており、お客さまへのサービス向上に積極的に取り組んでおります。

〔リース業務〕

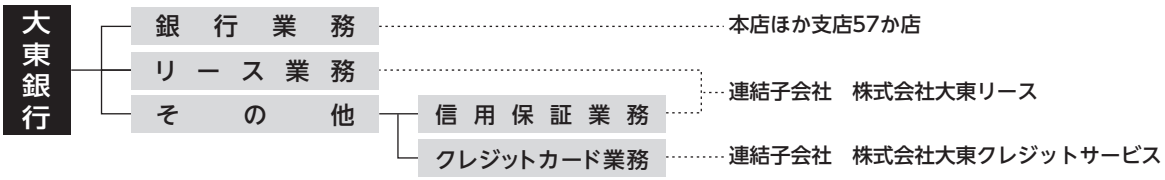
ファイナンス・リース等の業務を行っております。

〔その他〕

その他金融に関連する業務として、住宅ローン等をご利用のお客さまに対する信用保証業務、カード利用による消費活動に対する与信と決済代行を行うクレジットカード業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(2) 企業集団の事業系統図（2021年3月31日現在）



上記の連結子会社2社の中で国内の証券市場に公開している連結子会社はありません。

(3) 連結子会社に関する事項

名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	設立年月日	議決権の所有割合（%）	当行との関係内容				
						役員の兼任等（人）	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
株式会社 大東クレジットサービス	福島県郡山市	40	その他	1989年11月24日	43.75	4 (3)	－	預金取引関係 金銭貸借関係 保証契約関係	建物一部賃借	－
株式会社 大東リース	福島県郡山市	380	リース業務 その他	1990年3月9日	85.30	4 (3)	－	預金取引関係 金銭貸借関係 リース取引関係 保証契約関係	建物一部賃借	－

(注) 1.「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報等に記載された名称を記載しております。
2.「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の（ ）内は、当行の役員（内書き）であります。
3.株式会社大東クレジットサービスは、議決権の所有割合は50%以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

(4) 経営成績

〔経営環境〕

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にありますが、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」等の効果も相まって、持ち直しの動きがみられます。他方、経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復は道半ばにあります。

当行の主たる営業基盤である福島県の経済動向をみますと、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、外食や旅行等のサービス消費を中心に減少しております。雇用・所得環境は、人員不足感が続いているものの、新型コロナウイルス感染症の影響から、弱い動きで推移しました。一方、公共投資は、東日本大震災からの復興関連工事、東日本台風等の復旧関連工事を中心に増加しました。

新型コロナウイルス感染症への対応として、企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持に向けて、政府や日銀は各種の金融緩和措置を実施してきました。そうしたもとで、企業の資金繰りには厳しさがみられますが、資金調達の環境は、緩和的な状態が維持されております。

〔業　務〕

こうした金融経済環境のなか、「共創力と提案力で地域の豊かな未来を実現する」の経営理念のもと、当行は新たに「第五次中期経営計画」（2020年４月～2023年３月）をスタートさせました。

事業を営んでおられるお客さまに対しては、お客さまが抱える経営課題や、地域の産業構造変革に対応するため、創業支援のほか、事業承継やM&A、事業再生支援等のコンサルティング活動に積極的に取り組んでまいりました。特に、新型コロナウイルス感染症の影響を受けられているお客さまを、迅速かつきめ細やかにサポートするため、制度資金等を活用した資金繰り支援を行うなど、金融仲介機能の発揮に全力を挙げて取り組んでまいりました。

個人のお客さまに対しては、お客さまの資産状況やライフプランに合わせ、最適なご提案が出来るよう、投資信託及び保険商品のラインナップの見直しを実施いたしました。このほか、高齢化社会の進展に伴いニーズが高まっている世代間の円滑な資産承継をサポートするため、新たに遺言代用信託の取扱いを開始いたしました。

〔損　益〕

経常収益は、貸出金利息の増加等に伴う資金運用収益の増加や預り資産手数料の増加等に伴う役務取引等収益の増加などにより、前連結会計年度比６億15百万円増加して130億67百万円となりました。

一方、経常費用は、物件費の減少により営業経費は減少したものの、その他業務費用の増加などにより、前連結会計年度比４億46百万円増加して114億32百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比１億69百万円増加して16億35百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用の増加等により前連結会計年度比72百万円減少して９億90百万円となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔銀行業務〕

銀行業務では、経常収益は119億96百万円（前連結会計年度比７億９百万円増加）、経常利益は15億41百万円（前連結会計年度比１億43百万円増益）となりました。

〔リース業務〕
　リース業務では、経常収益は８億12百万円（前連結会計年度比56百万円減少）、経常利益は51百万円（前連結会計年度比14百万円増益）となりました。
〔その他〕
　その他（クレジットカード業務、信用保証業務）では、経常収益は３億31百万円（前連結会計年度比48百万円減少）、経常利益は43百万円（前連結会計年度比9百万円増益）となりました。

(5) 財政状態
〔主要勘定〕
　預金（譲渡性預金を含む）につきましては、法人預金及び個人預金が増加したことから、前連結会計年度末比649億円増加して8,080億円となりました。
　貸出金につきましては、主に事業者向け貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末比514億円増加して5,894億円となりました。
　また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比15億円減少して1,853億円となりました。
〔キャッシュ・フロー〕
　当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比1,151億93百万円増加して1,635億11百万円となりました。増加の要因は、主に営業活動によるキャッシュ・フローの増加によるものであります。
　なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕
　営業活動によるキャッシュ・フローは、資金調達の源泉である預金や借用金が増加したことなどから1,134億37百万円（前連結会計年度比1,156億94百万円増加）となりました。
〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕
　投資活動によるキャッシュ・フローは、保有有価証券のポートフォリオの見直し等に伴う売却や償還が取得を上回ったことなどから21億34百万円（前連結会計年度比117億41百万円減少）となりました。
〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕
　財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより△３億78百万円（前連結会計年度比１百万円増加）となりました。
〔自己資本比率〕
　当期末の連結自己資本比率（国内基準）は10.41%、単体自己資本比率（国内基準）は10.12%となりました。

自己資本比率の推移　(単位:%)

区　分	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末
連結自己資本比率(国内基準)	9.86	9.19	9.11	9.53	10.41
単体自己資本比率(国内基準)	9.52	8.88	8.82	9.24	10.12

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移(連結)

(単位:百万円)

区　分	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
連結経常収益	13,948	13,576	12,564	12,452	13,067
連結経常利益	2,017	1,710	867	1,466	1,635
親会社株主に帰属する当期純利益	1,462	1,298	1,246	1,062	990
連結包括利益	△773	732	2,258	△1,942	2,051
連結純資産額	39,194	39,540	41,415	39,090	40,760
連結総資産額	791,009	800,432	789,773	790,655	963,505
1株当たり純資産額(円)	3,029.13	3,055.90	3,200.92	3,019.78	3,149.60
1株当たり当期純利益(円)	115.37	102.43	98.35	83.86	78.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	―	―	―	―	―
連結自己資本利益率(%)	3.75	3.36	3.14	2.69	2.53
連結株価収益率(倍)	14.64	12.17	6.48	6.79	8.97
営業活動によるキャッシュ･フロー	△3,266	△15,481	△21,118	△2,256	113,437
投資活動によるキャッシュ･フロー	8,523	△4,083	24,111	13,876	2,134
財務活動によるキャッシュ･フロー	△393	△382	△379	△380	△378
現金及び現金同等物の期末残高	54,414	34,465	37,079	48,318	163,511
従業員数(人) 〔外、平均臨時従業員数〕	583 〔166〕	550 〔166〕	524 〔160〕	506 〔153〕	496 〔139〕

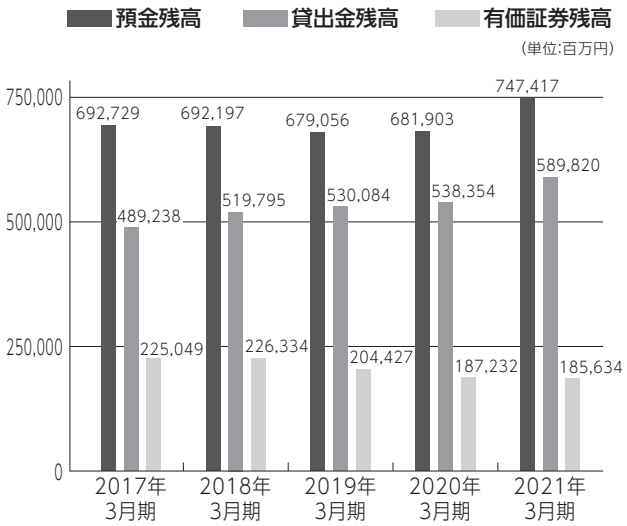
(注) 1.当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、2017年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

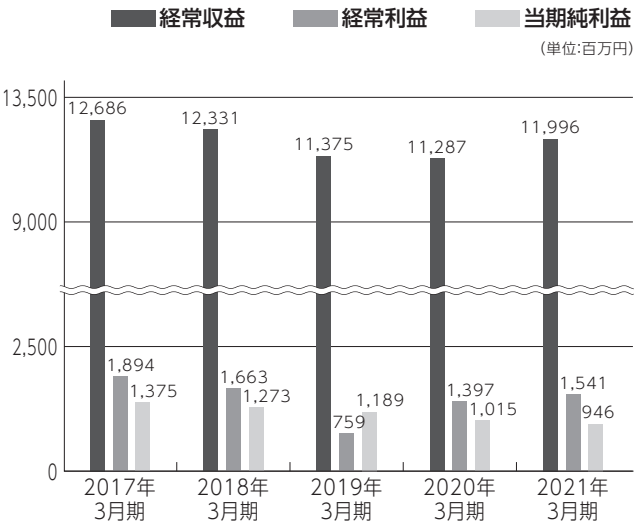
最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体)

(単位:百万円)

区　分	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
経常収益	12,686	12,331	11,375	11,287	11,996
経常利益	1,894	1,663	759	1,397	1,541
当期純利益	1,375	1,273	1,189	1,015	946
資本金	14,743	14,743	14,743	14,743	14,743
発行済株式総数(千株)	127,014	12,701	12,701	12,701	12,701
純資産額	37,168	37,459	39,193	37,005	38,552
総資産額	787,744	797,024	785,888	787,270	960,125
預金残高	692,729	692,197	679,056	681,903	747,417
貸出金残高	489,238	519,795	530,084	538,354	589,820
有価証券残高	225,049	226,334	204,427	187,232	185,634
1株当たり純資産額(円)	2,932.11	2,955.53	3,092.52	2,920.12	3,042.31
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額(円))	3.00 (−)	30.00 (−)	30.00 (−)	30.00 (−)	30.00 (−)
1株当たり当期純利益(円)	108.54	100.46	93.89	80.15	74.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	−	−	−	−	−
自己資本利益率(%)	3.63	3.41	3.10	2.66	2.50
株価収益率(倍)	15.58	12.41	6.78	7.10	9.39
配当性向(%)	27.64	29.86	31.95	37.42	40.17
従業員数(人) 〔外、平均臨時従業員数〕	573 〔161〕	540 〔162〕	515 〔156〕	498 〔149〕	489 〔134〕

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、2017年３月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
3.2018年3月期、2019年3月期、2020年3月期及び2021年3月期の1株当たり配当額30.00円は株式併合後の配当額となります。
4.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。





(注) 1.残高は、期末残高であります。
2.預金残高には、譲渡性預金は含んでおりません。